



平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 タツモ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6266 URL <http://www.tazmo.co.jp/ja/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 俊夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 亀山 重夫

TEL 0866-62-0923

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	8,539	25.9	722	7.0	698	28.3	570	29.8
29年12月期第2四半期	6,784	42.6	777	17.0	974	49.8	812	39.8

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 499百万円 (38.1%) 29年12月期第2四半期 806百万円 (90.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	50.00	
29年12月期第2四半期	70.74	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第2四半期	20,584	6,715	31.9	575.68
29年12月期	18,802	6,284	32.7	538.27

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 6,570百万円 29年12月期 6,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		7.00	7.00
30年12月期		0.00			
30年12月期(予想)				9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,452	19.1	1,923	15.0	1,914	1.5	1,758	11.5	154.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	11,508,300 株	29年12月期	11,508,300 株
期末自己株式数	30年12月期2Q	94,027 株	29年12月期	101,427 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	11,408,463 株	29年12月期2Q	11,486,966 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
(受注状況)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループをとり巻く環境は、米国の政策運営など先行きの不透明な部分はあるものの、欧米を中心とした先進国経済が堅調に推移したことに加え、中国経済の安定成長の持続など、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが属する半導体・液晶業界におきましては、データセンターやタブレット端末、車載関連向けなどの電子部品の需要の拡大により、半導体メーカーの設備投資は活発に推移いたしました。また、液晶業界では中国を中心としたテレビ向けの設備投資が堅調でありました。このような経営環境のなか、当社グループは生産性向上を進めるとともに、顧客ニーズに対応した装置の開発と積極的な営業を展開してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,539百万円（前年同期比25.9%増）、営業利益722百万円（前年同期比7.0%減）、経常利益698百万円（前年同期比28.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益570百万円（前年同期比29.8%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①プロセス機器事業

半導体装置部門につきましては、台湾向け販売の減少により、売上高は1,063百万円（前年同期比56.6%減）となりました。

搬送装置部門につきましては、納期や価格は厳しい状況ですが、データサーバー用の電子部品の需要が好調であったため、売上高は2,195百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

洗浄装置部門につきましては、国内メーカーに洗浄装置を販売したことにより、売上高は975百万円（前年同期比99.9%増）となりました。

コーター部門につきましては、液晶製造装置の検収があったため、売上高は2,495百万円（前年同期比486.3%増）となりました。

以上の結果、プロセス機器事業の売上高は6,729百万円（前年同期比25.2%増）、営業利益684百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

②金型・樹脂成形事業

金型・樹脂成形事業につきましては、海外子会社では人件費高騰の影響や価格競争などが厳しく、前年同期より減収、減益となりました。

以上の結果、金型・樹脂成形事業の売上高は829百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益6百万円（前年同期比88.4%減）となりました。

③表面処理用機器事業

表面処理用機器事業につきましては、前第2四半期連結会計期間より株式会社ファシリティの株式を取得し、報告セグメントを追加しました。電子回路基板メーカーの設備投資が堅調であったため、表面処理用機器事業の売上高は981百万円（前年同期比77.0%増）、営業利益32百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は159億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億10百万円の増加となりました。これは、受注の増加に伴う「たな卸資産」の増加が主な要因であります。固定資産の残高は46億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円の減少となりました。これは減価償却による減少が主な要因であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は110億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億31百万円の増加となりました。これは、大型装置の出荷に伴う「前受金」の増加が主な要因であります。固定負債の残高は27億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億20百万円の増加となりました。これは、「長期借入金」の減少があったものの、「社債」の増加が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は67億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億30百万円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による「利益剰余金」の増加が主な要因であります。

②当四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は20億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億77百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果、獲得した資金は6億35百万円(前年同期は8億9百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の減少とたな卸資産の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果、使用した資金は1億89百万円(前年同期は4億49百万円の支出)となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果、使用した資金は5億94百万円(前年同期は76百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の返済等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、平成30年2月13日に公表いたしました「平成29年12月期通期決算短信〔日本基準〕(連結)」の平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,270,035	2,055,515
受取手形及び売掛金	2,972,560	2,814,298
電子記録債権	989,878	1,504,660
たな卸資産	7,066,532	8,586,270
繰延税金資産	239,156	244,306
その他	563,636	707,269
貸倒引当金	△417	△430
流動資産合計	14,101,383	15,911,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,172,855	2,104,460
機械装置及び運搬具(純額)	580,725	531,287
土地	1,195,157	1,259,555
その他(純額)	141,723	167,014
有形固定資産合計	4,090,461	4,062,318
無形固定資産		
のれん	91,843	71,434
ソフトウェア	31,167	66,445
その他	6,038	5,984
無形固定資産合計	129,050	143,864
投資その他の資産		
投資有価証券	716	777
繰延税金資産	11,365	11,365
その他	472,179	455,480
貸倒引当金	△2,212	△762
投資その他の資産合計	482,049	466,860
固定資産合計	4,701,560	4,673,043
資産合計	18,802,944	20,584,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,781,032	1,932,666
電子記録債務	201,326	1,721,649
短期借入金	2,379,165	1,761,752
未払金	878,146	909,098
未払法人税等	213,335	179,778
前受金	2,899,553	4,092,420
賞与引当金	134,444	130,404
製品保証引当金	253,358	241,881
株式給付引当金	17,499	5,833
その他	94,345	108,099
流動負債合計	9,852,208	11,083,584
固定負債		
社債	—	300,000
長期借入金	2,026,981	1,862,623
株式給付引当金	96,959	116,513
役員退職慰労引当金	25,616	8,213
役員株式給付引当金	19,755	33,057
退職給付に係る負債	163,128	154,801
資産除去債務	90,491	90,200
その他	243,016	220,723
固定負債合計	2,665,948	2,786,133
負債合計	12,518,157	13,869,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,627,727	1,627,727
資本剰余金	1,549,648	1,549,648
利益剰余金	3,028,118	3,518,069
自己株式	△224,928	△208,278
株主資本合計	5,980,565	6,487,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	0
繰延ヘッジ損益	△367	771
為替換算調整勘定	159,750	83,040
その他の包括利益累計額合計	159,382	83,812
非支配株主持分	144,838	144,237
純資産合計	6,284,786	6,715,216
負債純資産合計	18,802,944	20,584,934

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	6,784,523	8,539,716
売上原価	4,673,015	6,064,805
売上総利益	2,111,508	2,474,911
販売費及び一般管理費	1,333,913	1,751,954
営業利益	777,594	722,957
営業外収益		
受取利息	1,491	2,689
補助金収入	53,126	32,989
貸倒引当金戻入額	165,468	—
その他	8,871	6,478
営業外収益合計	228,958	42,157
営業外費用		
支払利息	18,508	21,940
為替差損	5,987	32,239
社債発行費	—	6,175
その他	7,109	5,981
営業外費用合計	31,605	66,336
経常利益	974,947	698,778
特別利益		
固定資産売却益	—	14,103
投資有価証券売却益	3,560	—
段階取得に係る差益	14,418	—
特別利益合計	17,978	14,103
税金等調整前四半期純利益	992,926	712,881
法人税等	153,879	134,041
四半期純利益	839,046	578,839
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,403	8,340
親会社株主に帰属する四半期純利益	812,643	570,499

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	839,046	578,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	0
繰延ヘッジ損益	2,428	1,139
為替換算調整勘定	△34,776	△80,672
その他の包括利益合計	△32,347	△79,531
四半期包括利益	806,699	499,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	783,740	494,929
非支配株主に係る四半期包括利益	22,958	4,378

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	992,926	712,881
減価償却費	161,115	201,482
のれん償却額	13,421	20,409
固定資産売却損益(△は益)	—	△14,103
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,560	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△14,418	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△132,075	△1,437
賞与引当金の増減額(△は減少)	37,482	△2,060
株式給付引当金の増減額	70,103	7,888
役員株式給付引当金の増減額	6,585	13,302
売上債権の増減額(△は増加)	△545,078	△409,216
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,664,293	△1,560,690
仕入債務の増減額(△は減少)	△262,935	728,036
前受金の増減額(△は減少)	2,240,847	1,205,083
その他	△44,404	△82,083
小計	855,717	819,491
法人税等の支払額	△29,458	△164,426
その他の支出	△17,009	△19,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	809,249	635,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,690	—
定期預金の払戻による収入	67,205	—
有形固定資産の売却による収入	—	14,209
有形固定資産の取得による支出	△188,916	△207,706
無形固定資産の取得による支出	△3,556	△41,155
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△251,809	—
その他	△41,532	44,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△449,299	△189,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△130,473	△630,768
長期借入れによる収入	870,565	400,000
長期借入金の返済による支出	△467,310	△551,003
社債の発行による収入	—	293,824
非支配株主からの払込みによる収入	14,429	—
配当金の支払額	△53,066	△90,288
自己株式の取得による支出	△299,311	—
非支配株主への配当金の支払額	—	△4,980
その他	△11,314	△11,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,481	△594,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,086	△28,383
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	271,381	△177,173
現金及び現金同等物の期首残高	1,276,047	2,202,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,547,428	2,025,817

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	プロセス機器 事業	金型・樹脂成 形事業	表面処理用機 器事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,374,668	855,388	554,466	6,784,523	—	6,784,523
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	36,279	—	36,279	△36,279	—
計	5,374,668	891,668	554,466	6,820,803	△36,279	6,784,523
セグメント利益又は損失 (△)	723,237	58,634	△4,277	777,594	—	777,594

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当第2四半期連結会計期間より、株式会社ファシリティの全株式を取得し、株式会社ファシリティ及びその子会社2社を連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントを従来の「プロセス機器事業」及び「金型・樹脂成型事業」の2区分から、「プロセス機器事業」、「金型・樹脂成型事業」及び「表面処理用機器事業」の3区分に変更しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社ファシリティの全株式を取得し、株式会社ファシリティ及びその子会社2社を連結の範囲に含めたことにより、「表面処理用機器事業」の報告セグメントを追加したため、当報告セグメント資産の金額が3,672,199千円増加となっております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用会社であった株式会社クオークテクノロジーの株式の追加取得により、持分法適用会社から連結子会社に変更いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、122,458千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	プロセス機器 事業	金型・樹脂成 形事業	表面処理用機 器事業			
売上高						
外部顧客への売上高	6,729,191	829,075	981,450	8,539,716	—	8,539,716
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	35,131	—	35,131	△35,131	—
計	6,729,191	864,206	981,450	8,574,848	△35,131	8,539,716
セグメント利益	684,113	6,788	32,054	722,957	—	722,957

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 補足情報

(受注状況)

当第2四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

1. 受注高

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日) (千円)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日) (千円)	前年同期比 (%)
プロセス機器事業	8,091,224	7,991,708	98.8
半導体装置	2,285,029	950,082	41.6
搬送装置	2,426,325	3,046,105	125.5
洗浄装置	884,342	1,185,434	134.0
コーター	2,495,526	2,810,085	112.6
金型・樹脂成形事業	865,732	899,148	103.9
表面処理用機器事業	645,757	2,354,174	364.6
合計	9,602,714	11,245,030	117.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

「表面処理用機器事業」につきましては、前第2四半期連結会計期間より報告セグメントに追加しておりません。

2. 受注残高

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日) (千円)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日) (千円)	前年同期比 (%)
プロセス機器事業	10,968,187	11,591,644	105.7
半導体装置	2,365,375	2,153,599	91.0
搬送装置	1,749,812	2,502,876	143.0
洗浄装置	815,034	2,015,082	247.2
コーター	6,037,965	4,920,086	81.5
金型・樹脂成形事業	211,586	278,383	131.6
表面処理用機器事業	2,025,723	2,008,214	99.1
合計	13,205,497	13,878,241	105.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。